

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	170,142	5.4	1,797	14.5	2,484	11.7	1,461	6.5
27年3月期第3四半期	161,365	△0.1	1,569	△0.5	2,224	△0.5	1,371	16.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,342百万円 (△4.2%) 27年3月期第3四半期 2,443百万円 (32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.97	—
27年3月期第3四半期	54.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	129,612	48,437	37.4	1,954.70
27年3月期	118,738	46,467	39.1	1,875.16

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 48,436百万円 27年3月期 46,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.5	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.5	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	1.8	1,800	4.2	2,600	1.7	1,400	17.4	56.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	25,000,000株	27年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	220,472株	27年3月期	219,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	24,779,768株	27年3月期3Q	25,115,256株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速化やアジア新興国等の景気の下振れ不安など不透明要素はあるものの、個人消費や設備投資は改善の兆しがみられ、緩やかな回復が続きました。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されており、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてまいりました。

地域包括ケア時代を見据えた取り組みとしては、北海道の17地区において、グループ各社の地域担当責任者が中心となって地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリアサミット」を開催し、「ホールディングスは地域でもひとつ」の合言葉のもとに地域ごとの実践・展開をおこなっています。このほかにも、当社グループ内での事業の枠を超えた取り組みを検討する「事業分科会」を設置し、新たなビジネスモデルの開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,701億42百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は17億97百万円（同14.5%増）、経常利益は24億84百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億61百万円（同6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。商品カテゴリー別では、依然として後発医薬品が伸長した一方で長期収載品が大幅に減少しましたが、大型新薬の販売強化に積極的に取り組んだ結果、売上高全体では前年を上回ることができました。利益面におきましても、売上増加に伴う利益確保と経費の増加を抑えたことにより増益となりました。

その結果、売上高は1,291億73百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は10億71百万円（同29.7%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、比較的順調に推移いたしました。また、医療材料等の消耗品も同様に推移しており、売上では前年を上回る結果となりました。しかしながら、売上利益率の低下、人員増による人件費増加や新業務センターへの移転に伴う経費増などの影響により、利益面では前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は353億20百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億89百万円（同30.7%減）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、前年度の調剤報酬改定や消費税率引上げに伴う原価上昇の影響が依然残っており、処方箋枚数も減少傾向が続く中、大型新薬や抗がん剤等の高額医薬品の取扱増に伴い薬剤料収入が増加いたしました。また、新規加入会社や新規開設店も業績に大きく寄与し、売上および利益は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は99億34百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は3億46百万円（同100.5%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、前年度開設したサービス付高齢者向け住宅の投資負担はあるものの、福祉用具および住宅改修の分野での品揃えの充実や営業員の増強による迅速なサービス体制も奏功し、業況は堅調な推移となりました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しました。また、新規事業所の開設による売上増加や、介護職員の育成強化策なども収益に寄与してきております。

その結果、売上高は18億20百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は86百万円（同11.5%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報機器関連ビジネスや、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移いたしました。一方、前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅れもあり、売上高は前年を下回る結果となりました。一方、利益面におきましては、ソフトウェア開発案件に伴う人的投資が依然先行しているものの、原価管理での採算重視の取組みと、不採算子会社との資本関係解消によるICT事業再構築の効果も出始めております。

その結果、売上高は12億95百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失4億4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には167億51百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億68百万円（前年同期比78.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が24億73百万円（同17.0%増）、売上債権の増加64億22百万円（同215.8%増）、たな卸資産の増加25億45百万円（同123.9%増）および仕入債務の増加94億97百万円（同69.8%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億58百万円（前年同期比29.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億70百万円（同51.4%減）、無形固定資産の取得2億28百万円（同35.9%減）および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得23億29百万円（同103.4%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億67百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済58百万円（同19.0%減）、配当金の支払3億64百万円（同1.7%減）およびリース債務の返済42百万円（同15.6%減）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月6日の第2四半期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,209	16,751
受取手形及び売掛金	47,556	54,377
商品及び製品	14,547	17,157
仕掛品	7	2
繰延税金資産	579	553
その他	5,001	5,973
貸倒引当金	△21	△83
流動資産合計	86,881	94,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,195	6,309
土地	6,900	6,903
建設仮勘定	145	34
その他（純額）	555	503
有形固定資産合計	13,797	13,751
無形固定資産		
のれん	1,306	3,481
ソフトウェア	683	961
その他	441	126
無形固定資産合計	2,430	4,569
投資その他の資産		
投資有価証券	14,178	15,539
長期売掛金	535	388
破産更生債権等	18	17
長期貸付金	108	104
繰延税金資産	115	90
その他	1,034	754
貸倒引当金	△360	△336
投資その他の資産合計	15,628	16,558
固定資産合計	31,856	34,879
資産合計	118,738	129,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,263	74,948
未払法人税等	790	419
賞与引当金	701	457
役員賞与引当金	95	80
返品調整引当金	61	61
その他	1,555	1,032
流動負債合計	68,468	77,000
固定負債		
長期借入金	11	8
繰延税金負債	2,588	3,008
再評価に係る繰延税金負債	128	128
退職給付に係る負債	420	395
長期未払金	371	332
資産除去債務	225	243
その他	56	58
固定負債合計	3,802	4,174
負債合計	72,270	81,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	28,708	29,798
自己株式	△120	△120
株主資本合計	41,810	42,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	6,666
土地再評価差額金	△1,115	△1,115
退職給付に係る調整累計額	△27	△14
その他の包括利益累計額合計	4,655	5,536
非支配株主持分	0	0
純資産合計	46,467	48,437
負債純資産合計	118,738	129,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	161,365	170,142
売上原価	149,154	157,226
売上総利益	12,211	12,916
販売費及び一般管理費		
荷造費	667	661
給料	5,266	5,549
役員賞与引当金繰入額	82	80
賞与引当金繰入額	409	399
退職給付費用	237	236
法定福利及び厚生費	912	948
賃借料	201	209
研究開発費	32	—
その他	2,831	3,033
販売費及び一般管理費合計	10,641	11,118
営業利益	1,569	1,797
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	208	216
受取事務手数料	292	301
不動産賃貸料	67	75
持分法による投資利益	33	56
貸倒引当金戻入額	22	22
その他	128	132
営業外収益合計	762	813
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	68	69
遊休資産諸費用	22	22
持分法による投資損失	3	—
その他	12	33
営業外費用合計	107	126
経常利益	2,224	2,484
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	16
その他	—	0
特別利益合計	4	17

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	21	22
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	73	—
臨時損失	15	6
その他	0	—
特別損失合計	114	28
税金等調整前四半期純利益	2,114	2,473
法人税、住民税及び事業税	1,059	959
法人税等調整額	△307	52
法人税等合計	751	1,012
四半期純利益	1,362	1,461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371	1,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,362	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	867
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	1,080	880
四半期包括利益	2,443	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452	2,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,114	2,473
減価償却費	726	771
減損損失	73	—
のれん償却額	51	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	37
受取利息及び受取配当金	△218	△223
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	△30	△56
固定資産売却損益(△は益)	3	△0
固定資産除却損	21	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
会員権評価損	0	—
補助金収入	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,033	△6,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,136	△2,545
仕入債務の増減額(△は減少)	5,591	9,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	360	△450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△225	△241
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△15
未収入金の増減額(△は増加)	127	△736
預り金の増減額(△は減少)	57	69
その他	89	△135
小計	5,507	2,176
利息及び配当金の受取額	218	223
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△792	△1,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,931	1,068

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	143	—
有形固定資産の取得による支出	△968	△470
有形固定資産の売却による収入	10	5
無形固定資産の取得による支出	△357	△228
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,145	△2,329
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	—
短期借入金の返済による支出	△71	△58
長期借入金の返済による支出	△41	△2
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△370	△364
リース債務の返済による支出	△50	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,114	△2,457
現金及び現金同等物の期首残高	18,599	19,209
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,746	16,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	117,463	33,587	7,909	1,567	797	39	161,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,264	303	26	9	556	1,277	7,437
計	122,728	33,891	7,936	1,577	1,353	1,316	168,803
セグメント利益又は損失(△)	826	562	172	77	△404	472	1,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,706
セグメント間取引消去	△59
のれんの償却額	△44
たな卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ICT事業」セグメントにおいて、グループ内で使用するために開発していたソフトウェアが使用不能であると判断したため、それまでに掛かった費用について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において73百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日に有限会社羽幌調剤センターの株式を、平成26年6月1日に有限会社調剤のいろはの株式を、平成26年7月1日に有限会社阿寒まりも薬局の株式を、平成26年10月1日に株式会社メイプルファーマシー（取得後、株式会社宮の沢薬局へ社名変更）の株式をそれぞれ取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで11億36百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	122,684	35,030	9,926	1,815	647	37	170,142
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,488	290	8	4	647	1,234	8,674
計	129,173	35,320	9,934	1,820	1,295	1,272	178,816
セグメント利益	1,071	389	346	86	11	435	2,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,341
セグメント間取引消去	△365
のれんの償却額	△147
たな卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,797

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス（取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更）の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで23億34百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。